



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 セーレン株式会社

コード番号 3569 URL <http://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川田 達男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 グローバル総務本部長 (氏名) 坪田 敏郎

TEL 0776-35-2111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	90,364	5.0	3,850	8.0	4,459	15.1	2,711	27.9
24年3月期	86,059	△0.3	3,566	△5.6	3,873	△3.3	2,119	△2.4

(注) 包括利益 25年3月期 5,294百万円 (299.7%) 24年3月期 1,324百万円 (34.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	45.61	—	5.7	4.9	4.3
24年3月期	35.41	—	4.7	4.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	94,321	50,762	53.2	844.21
24年3月期	88,703	46,079	51.4	766.98

(参考) 自己資本 25年3月期 50,198百万円 24年3月期 45,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,858	△4,564	861	7,837
24年3月期	4,368	△5,665	110	3,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	596	28.2	1.3
25年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	743	27.4	1.6
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		28.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,800	△1.2	2,050	△10.3	2,050	△10.1	900	△26.4	15.14
通期	94,500	4.6	5,600	45.4	5,600	25.6	3,100	14.3	52.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED、PT. SEIREN INDONESIA、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	64,633,646 株	24年3月期	64,633,646 株
25年3月期	5,171,132 株	24年3月期	5,171,117 株
25年3月期	59,462,525 株	24年3月期	59,854,339 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会社方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果により緩やかな回復傾向がみられましたが、欧州債務問題や日中関係の悪化などを背景に厳しい状況で推移しました。また、年末に発足した新政権による経済政策への期待感から、株価の回復や円高の是正が進みましたが、本格的な景気の回復については依然不透明な状況が続いております。

当社グループでは、「21世紀型企业への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略に取り組んでおります。併せて、生産性向上や業務の効率化・改善、徹底した経費削減による収益力強化を図るとともに、中期事業戦略の遂行に必要な人材育成および組織機能の拡充など、企業体質の強化に注力しております。また、グループ関連会社においては、一層の経営効率化を図るため、事業の見直し、およびそれに伴う統合を行いました。

当期の連結業績は、売上高 903 億 64 百万円（前期比 5.0%増）、営業利益 38 億 50 百万円（同 8.0%増）、経常利益 44 億 59 百万円（同 15.1%増）、当期純利益 27 億 11 百万円（同 27.9%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりです。

なお、第2四半期より事業領域の拡張を鑑みて、従来の「オートモーティブ」は「車輛資材」に、「インテリア・ハウジング」は「環境・生活資材」に、セグメントの名称をそれぞれ変更しております。

[セグメント別の業績概況]

(車輛資材事業)

国内および海外事業の年後半において、中国での日本車販売台数の減少による影響を受けましたが、前半におけるエコカー補助金効果による国内需要の回復と、北米をはじめ中国、タイにおける日系自動車メーカーの生産増加を受け、国内および海外事業ともに前期比増収・増益となりました。

当事業の戦略商品として拡販を進める高付加価値商品「革を超える新素材 (QUOLE)」は、市場で高い評価を受けて売上高を伸ばすとともに、さらなる増注に対応すべく、海外子会社での生産ラインが本格稼働を開始いたしました。

グローバル事業のさらなる拡大に向け、インドおよびインドネシアにおいて新会社を設立し、2013年後半の生産開始に向けて工場建設を進めております。

当事業の売上高は 449 億 59 百万円（前期比 13.8%増）、営業利益 25 億 39 百万円（同 38.2%増）となりました。

(ハイファッション事業)

国内市況の悪化を受け、スポーツ・インナー事業ならびにKBセーレン(株)の原糸販売が売上高を落とし、前期比減収・減益となりました。一方、ビスコテックス事業については、多品種・小ロット・短納期を実現する独自技術のビスコテックス生産システムや、素材の機能性と差別化企画を兼ね備えたビスコマテリアル商品が多様化する消費者ニーズを捉え、前期比増収・増益となりました。

海外事業では、2012年3月にSaha Seiren Co., Ltd. (タイ)において衣料製品の生産を開始しております。価格競争力のある差別化商品を提供するとともに、原糸から製品までの一貫生産により実現する“確かな品質と納期管理”を強みに、今後、拡販を進めてまいります。

当事業の売上高は 279 億 37 百万円（前期比 1.8%減）、営業利益は 7 億 2 百万円（同 28.9%減）となりました。

(エレクトロニクス事業)

円高や新興国メーカー台頭による価格競争の激化に加え、国内外のエレクトロニクス市場の消費低迷を受け、電磁波シールド材「プラット®」、KBセーレン(株)のエレクトロニクス向け特殊原糸および資材が前期比減収・減益となりました。

新事業のビスコテックス・システム販売については、多様化する消費者ニーズへの対応を省資源・省エネルギーで実現する生産システムとして拡販を進めております。

当事業では、繊維を始めとする高分子材料と金属との複合、さらに、インクジェット技術との技術融合など、当社グループの差別化シーズを活かした新商品開発を継続し、新たな価値創造に取り組んでいきます。

当事業の売上高は45億92百万円（前期比24.1%減）、営業損失は2億95百万円（前期は営業損失49百万円）となりました。

（環境・生活資材事業）

新設住宅着工戸数は緩やかな回復基調にあり、その中でも住宅に対する省エネ（節電）ニーズは急速な高まりをみせています。このような市況のなか、室内空間を快適にしつつ省エネを実現するKBセーレン㈱の特殊原糸「イレイド®」を用いた遮熱ブラインド資材や、遮熱型透湿防水シート「ラミテクト®サーモ」が売上高を伸ばしました。また、生活資材では、快適機能を持ち合わせた健康・介護商品や高い安全性の特殊衣料等、当社グループの一貫機能を活かした差別化商品群が売上高を伸ばしました。

当事業の売上高は68億7百万円（前期比10.7%増）、営業利益は7億12百万円（同13.6%増）となりました。

（メディカル事業）

化粧品事業は、ネット販売強化に加え、百貨店での常設売場設置と継続的な催事展開による新規顧客の獲得に力を入れ、前期比増収・増益となりました。また、卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「DEOEST®」は、新商品投入と顧客開拓を進め売上高を伸ばしました。

メディカル資材では、グループ一貫機能を活かした医療用基材等の差別化商品が売上高を伸ばし、事業全体として前期比増収・増益となりました。

当事業の売上高は50億16百万円（前期比1.5%増）、営業利益は11億7百万円（同22.4%増）となりました。

（その他の事業）

セーレン商事㈱の保険代理事業、㈱ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業などが堅調に推移したものの、セーレンコスモ㈱の人材派遣事業の苦戦などが響き、前期比増収ながらも減益となりました。

当期初には、連結子会社であった㈱セーレンシステムサービスを、医療情報システムのソフトウェア開発・販売事業の拡大を目的に吸収合併し、事業の選択と集中を行いました。

当事業の売上高は10億50百万円（前期比9.5%増）、営業利益は3億15百万円（同16.8%減）となりました。

(次期の見通し)

国内消費の停滞に加え、原材料・燃料価格の高騰やデフレの長期化、グローバル企業間の競争等、経営環境は不透明な状況が続くと考えております。変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、当社グループの企業文化である「五ゲン主義」に立ち返り、特に仕事の原理「個々の役割と責任のもと、ひとりひとりが仕事を付加価値に結び付けていく」に基づいた仕事を確実に実行していきます。次期の課題は以下のとおりです。

■「企業体質の強化」

磐石な企業体質をつくるため、現場力向上に向けた人材育成を進めていきます。また、原価低減・省エネルギー活動を行いコスト競争力の増強を進めていくばかりでなく、環境問題についても企業の使命として取り組み「ロス、ムダの廃止・リサイクル・環境負荷の低減」を図っていきます。さらに会社法、金融商品取引法に基づいたコーポレート・ガバナンスや内部統制システムを構築・推進し、企業統治や企業活動の透明性を高め、ステークホルダーから高い信頼をいただける経営システムづくりをしていきます。

■「経営戦略の推進」

基本方針である「21世紀型企業への変革!」のもと、特命プロジェクトを継続し新ビジネスの具現化を進めます。経営戦略としては、「IT化・流通ダイレクト化」「非衣料・非繊維化」「グローバル化」を引き続き推進していきます。

・「IT化・流通ダイレクト化」では、カスタムオーダービジネス「VISCONAVI®」の本格的な展開に向け継続して経営資源を投入します。これは、お客さまのニーズに100%お応えできるオンデマンドシステムであり、究極の在庫レスすなわち究極の環境対応型のビジネスモデルとなります。

・「非衣料・非繊維化」では、「ビスコテックス・システム」による、新たなビジネスモデル提案を広げ、システム販売の拡大に取り組んでまいります。また、自動車内装材における「革を超える新素材 (QUOLE)」やハウジング資材における「省エネ・高耐久資材」など、当社グループの原糸から製品までの一貫機能で差別化を高めた商品の開発を進め、新たな事業領域の拡大を図ってまいります。

・「グローバル化」では、自動車内装材における海外シェアの拡大の他、衣料製品におけるグローバル一貫生産の安定稼働を進め、ハイファッション事業領域でのグローバル展開を図っていきます。加えて、新興国市場での販売拡大を目指し海外新拠点の設立準備を進めるとともに、グローバル人材の育成に力を入れてまいります。

以上、これらを確実に付加価値に結びつけるために、社会情勢、市場ニーズ、競合他社、知的財産などの情報を収集し、それらを知恵に変え、確かな戦略のもと実行していきます。

次期業績の見通しにつきましては、売上高945億円（前期比4.6%増）、営業利益56億円（同45.4%増）、経常利益56億円（同25.6%増）、当期純利益31億円（同14.3%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末における総資産は、現金及び預金など流動資産の増加や、無形固定資産の増加等により前期末と比較して、全体で56億18百万円増加の943億21百万円となりました。負債の部は、支払手形及び買掛金、短期借入金など流動負債は減少しましたが、長期借入金などの固定負債の増加により9億35百万円増加し、435億59百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加や為替変動による為替換算調整勘定の増加などにより46億82百万円増加し、507億62百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、ならびに現金及び現金同等物の増減と残高は次のとおりです。

(百万円)

区 分	当 期	前 期	増 減
現金・現金同等物期首残高	3,366	4,831	△1,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,858	4,368	3,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,564	△5,665	1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	861	110	751
現金及び現金同等物に係る換算差額等	315	△276	592
現金及び現金同等物増減額(減少額△)	4,470	△1,464	5,934
現金及び現金同等物期末残高	7,837	3,366	4,470

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益43億86百万円、減価償却費43億5百万円などの資金増加要因があり、全体では78億58百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより45億64百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは、32億93百万円の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増などにより8億61百万円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は前期末より44億70百万円増加し、当期末残高は78億37百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は、下記のとおりです。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	45.7	50.2	52.3	51.4	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	39.0	39.9	36.8	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	2.0	2.0	4.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.8	34.2	33.7	22.5	44.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主皆様への利益還元を経営の最重要課題として考え、安定的な配当を継続してまいりました。今後につきましても、引き続き企業の安定成長、業績、財務状況、配当性向、配当利回りなどを総合的に勘案したうえで、利益配分を決定していきたいと考えています。内部留保資金や自己株式につきましても、長期的な視点に立ってさらなる企業価値の向上、すなわち、事業の拡大や新規事業構築のための戦略的設備投資、グローバル化投資、研究開発投資、情報化投資およびM&A等への資金に機動的に活用していきたいと考えております。

なお、当期末の配当につきましても、当初予定の1株当たり7円50銭とし、中間配当金（1株当たり5円）と併せ、年間を通じて1株当たり12円50銭とさせていただく予定です。また、次期の配当につきましても、通期で1株当たり15円（中間配当7円50銭、期末配当7円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、幅広い事業分野にわたり、国内はもとより世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐にわたる要因の影響を受けます。その主なものは次のとおりです。

①海外活動に潜在するリスク

当社グループは、グローバル化に対応するため、海外（米国、ブラジル、タイ、中国など）に子会社を設立し製造・販売活動を行っていますが、これらの地域・国において、想定外の政治的・社会的問題などのコントリリリスクが生じた場合は、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動について

当社グループは、海外との輸出入ビジネスを行っていますが、これらの取引において為替レートが変動することにより為替差損益が発生します。また、グローバル化事業として海外子会社に対して円建て融資を行っていますが、為替レートが変動することにより海外子会社において為替差損益が発生します。計画において妥当と考えられる為替レートを設定しておりますが、想定できない幅での変動に進んだ場合は、関連する事業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③原油・ガス価格の変動リスク

- 1) 当社グループは、エネルギー源である原油・ガス高騰への対策として、代替エネルギーである電気、天然ガス、その他燃料などへの転換を図ってきましたが、今後さらに予期せぬ水準にまで高騰する場合は、関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- 2) 当社グループの製品に、石油化学製品を原材料にしているものが多く、その仕入価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることがあります。その場合は、関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④急速な技術革新について

当社グループの各事業分野において新しい技術が急速に発展しております。特にエレクトロニクスなどの分野においては技術革新の速度は顕著であり、これらに対して競争力を維持するため迅速かつ優れた費用効率による研究開発や製造・販売のための施策を講じています。しかし、最大限の注意・努力を払って施策を講じたとしても、全てが必ず成功する保証はなく、これらが予定どおり進展しなかった場合は、関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟など

法令の遵守や知的財産侵害の防止については、専門部署などで万全のチェック体制をとっていますが、最大限のチェックを行ったとしても解釈の相違などにより訴えられる可能性があります。その場合は、関連するグループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事故・災害について

当社グループは、事故、地震被害拡大、火災等の未然防止に向けて、安全衛生対策、防災教育、防災訓練、防火設備点検等の事故・災害拡大防止対策を積極的に推進しています。しかしながら、万一、大規模な自然災害や不慮の事故等により生産設備が損害を受けた場合や原材料の供給等サプライチェーンに大きな障害が生じた場合は、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 25（うち連結子会社 20 社）及び関連会社 1 社で構成され、「車輻資材」「ハイファッション」「エレクトロニクス」「環境・生活資材」「メディカル」を主な事業として展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

車輻資材事業は、車輻シート材及びエアバックの製造・販売を行っております。主な関係会社は、当社、KBセーレン(株)、Viscotec Automotive Products LLC（米国）、Saha Seiren Co.,Ltd.（タイ）、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司（中国）及び Seiren Produtos Automotivos Ltda.（ブラジル）であります。なお、当期新たに SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、PT. SEIREN INDONESIA（インドネシア）の2社を設立しております。

ハイファッション事業は、各種衣料用繊維製品の製造・販売を行っております。主な関係会社は、当社、KBセーレン(株)、グンセン(株)及び Saha Seiren Co.,Ltd.であります。また、KBセーレン(株)では、合成繊維の製造・販売を行っております。

エレクトロニクス事業は、当社が、電磁波シールド材の製造・販売の他、ビスコテックス・システムの販売を行っております。また、KBセーレン(株)は工業用ワイピングクロスを製造・販売し、セーレン電子(株)が各種電子機器の製造・販売を行っております。

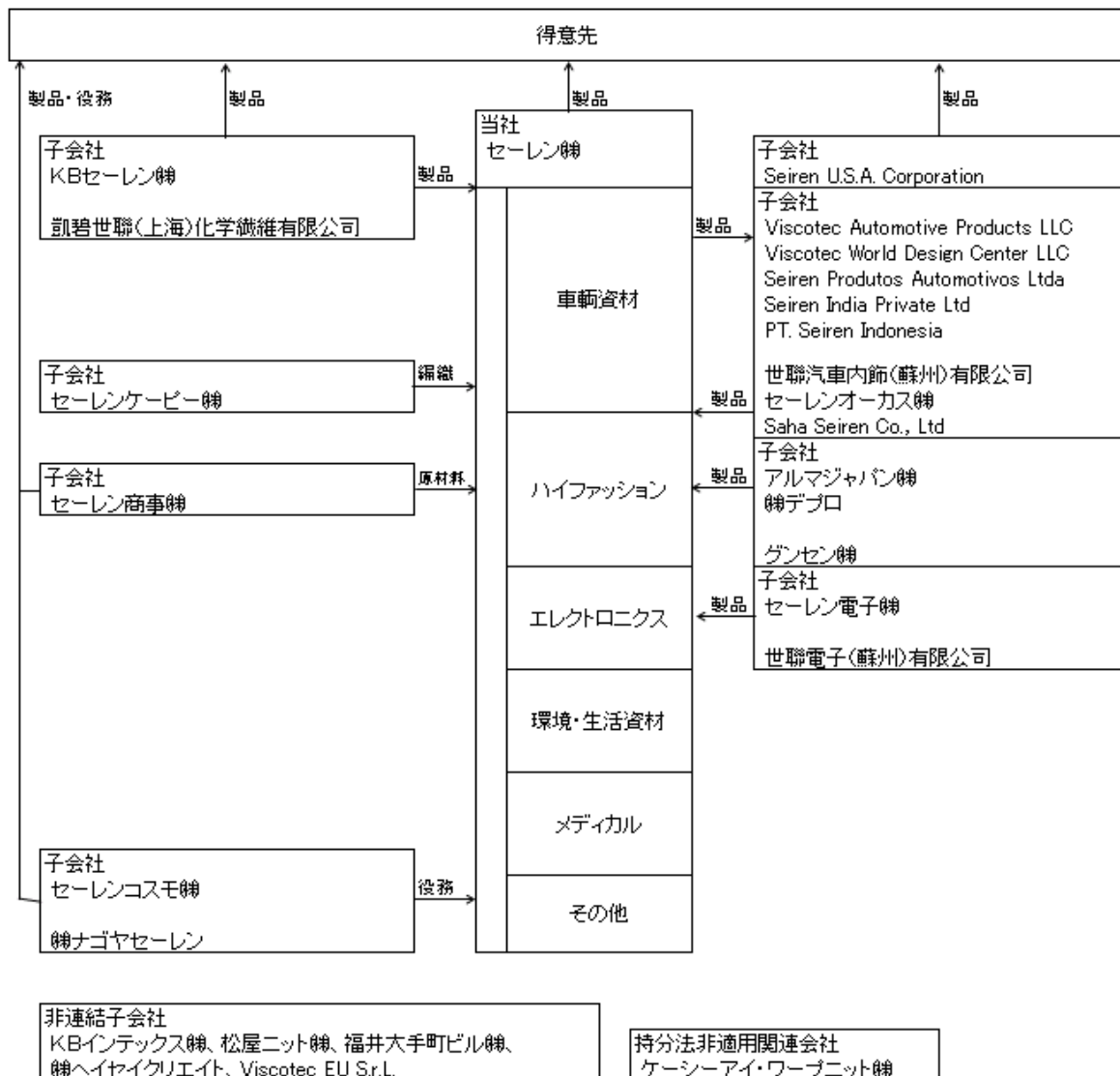
環境・生活資材事業は、当社が建築用資材、インテリア用資材を製造・販売している他、KBセーレン(株)が室内装飾用・寝装用繊維製品の製造・販売を行っております。

メディカル事業は、当社が化粧品及び人工血管基材等医療用繊維製品を製造・販売しております。KBセーレン(株)では伸縮性貼付剤等医療用繊維製品の製造・販売を行っております。

その他の事業は、セーレン商事(株)で保険代理業、セーレンコスモ(株)で人材派遣事業、(株)ナゴヤセーレンで不動産賃貸管理事業を行っております。

セーレンケーピー(株)では主として当社製品の編織加工を行い、セーレン商事(株)では物品の販売等を行っており、当社は原材料等を仕入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「21世紀のグッドカンパニー」の実現を目指し、株主・取引先・社員・地域社会の皆様方から高い信頼を得られる企業経営を基本方針としております。この方針のもと、お客様、株主様の視点に立ち、「五ゲン主義（原理・原則・現場・現物・現実）」活動を共通の意識として、企業構造の革新と企業体質の改革に積極的に取り組んでおります。また、「のびのび いきいき ぴちぴち」の経営理念のもと、社員ひとりひとりが自主性・責任感・使命感を持ち、不条理・矛盾を許さないフェア精神とコンプライアンス精神を持って企業活動を行っております。これらを確実に推進することによって、より高い付加価値の創造と企業価値の向上、さらには企業の社会的責任を果たすことにつながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、グループトータルの企業価値を最大にするための連結経営を基本としております。その目標とする連結経営指標は、売上高営業利益率10%以上、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目標としております。さらには、ROA（総資産事業利益率）、自己資本比率、キャッシュ・フローなどを念頭に、企業価値を高めるための経営を行ってまいります。

なお、当期の連結売上高営業利益率は 4.3%(前期 4.1%)、ROEは 5.7%(前期 4.7%)でした。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、1987年から20数年来“変えようセーレン、変わろうセーレン”をスローガンに「企業革命：21世紀のグッドカンパニー」に向け全力を注入してまいりました。その基本戦略は下記の4点であります。

- ①「IT化・流通ダイレクト化」・ITを活用して、新しいビジネスモデルを構築
- ②「非衣料・非繊維化」・・・オンリーワン技術の活用による新規事業の創出
- ③「グローバル化」・・・地球規模での事業展開
- ④「企業体質の改革」・・・のびのび いきいき ぴちぴちで、強い企業体質へ

これら4つの基本戦略を制定した1988年から今日に至るまでの時間を通し、幾たびの経済環境や社会構造、そして流通構造の激しい変化を越え、結果として得られた成果を評価すると、いつの時代においても将来を見据えた確かな戦略であったと確信しております。今後も引き続き基本戦略として推進し、さらなる進化を図ってまいります。

具体的には、以下のとおりです。

① IT化・流通ダイレクト化

企画・製造・販売の「流通一貫機能」と原系製造から縫製までの「一貫生産体制」による「小ロット・短納期・在庫レス・オンネット・低コスト」を進化させ、生活者のニーズ・CS（顧客満足度）に100%対応しつつ、究極の環境対応策であるムダ・ロスのゼロを実現する21世紀型ビジネスモデルの完成を目指します。

- 1) 当社独自のデジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」とSCM（サプライチェーン・マネジメント）システムとをさらにレベルアップさせ、より小ロット・短納期、オンネットを実現。
- 2) カスタムオーダービジネス「VISCONAVI®」を本格的に展開。バーチャル試着など便利性を高めたシステム開発やコンテンツ開発を推進し、水着、ジーンズに続くアイテムの拡大、および在庫レス小売経営を目指した当社オリジナルブランドのSPA事業の拡大。
- 3) KBセーレン(株)の特殊原系を活用したグループ一貫生産商品の開発および拡販。

② 非衣料・非繊維化

- 1) 金属、陶器、樹脂、ガラス、コンクリートなどの非繊維材料において、省資源・省エネルギーでさまざまな顧客ニーズに対応する非繊維ビスコテックス・システム外販ビジネスの市場拡大と拡販。

非繊維ビスコテックスの生産を行うSV工場における小ロット、短納期、高付加価値商品の事業拡大。
（用途：自動車用インパネ、インテリア資材など）

- 2) 自動車内装材向けの「革を超える新素材（QUOLE）」の拡販。さらなる快適機能や高耐久性性能の付加、非繊維ビスコテックスとの融合による高付加価値品の開発と拡販。

- 3) KBセーレン(株)のエンジニアリング・プラスチック繊維である、LCP繊維「Zxion®」ならびにPPS繊維「Gradio®」の用途開発と市場開拓および拡販。
- 4) シルクたんぱく質「セリシン」をベースにした当社オリジナル化粧品「comoace®」シリーズや健康増進サプリメント「飲むセリシン」の拡販、およびセリシンの優れた機能である保湿、美白、酵素安定、細胞保護、抗酸化機能などを応用した医療分野などへの参入・拡販。
- 5) 瞬間消臭機能を備えた「DEOEST®」(用途：アンダーウェア)、「イノドールクイック瞬感消臭®」シリーズ(用途：ブランケット、シーツ、介護商品など)の拡販。

③グローバル化

- 1) 海外新拠点拡充による車輛資材事業の世界シェア拡大。
- 2) Saha Seiren Co.,Ltd. (タイ)における、「Viscotecs®」を中核とする原糸から製品までの衣料一貫生産の安定稼働と衣料製品事業の拡大。
- 3) 上海を拠点とする、凱碧世聯(上海)化学繊維有限公司によるセーレングループ差別化商材の拡販。

④企業体質の改革

- 1) 意識改革
 - A) 仕事の目的を理解し、その目的を完遂するための役割と責任の明確化。
 - B) 企業理念「のびのび いきいき ぴちぴち」「五ゲン主義(原理・原則・現場・現物・現実)」の徹底。仕組みとしての「整流」「見える化」「見つけましたね運動」「革命的VA活動」「改革小集団活動」「インテリジェンス」等の浸透・定着。
- 2) 研究開発型企业としての強化

技術開発、設備開発、ソフト開発などへの積極的な投資と環境づくり。
- 3) グローバル企業としての強化
 - A) グローバル本社体制による、グループ企業のガバナンス強化。
 - B) グローバル事業拡大に向けた人材育成。
- 4) 財務体質の強化とキャッシュ・フロー経営の推進

自己資本比率、ROE(自己資本当期純利益率)、ROA(総資産事業利益率)、有利子負債率などの改善、およびグループ余剰資金の効率的運用など。
- 5) グループ連結経営の強化

グループ企業価値を最大化にするために、グループ各社の役割・責任を明確にし、効率的で最適な企業統治システムを構築するとともに、各社の事業の見直し・選択と集中を行う。
- 6) 本社改革

スピード経営のための仕組みやシステムの構築、社長スタッフとしての役割機能強化など。

以上、今後も“変えよう、変わろう”を合言葉に、改革の手を緩めることなくこれらの課題を着実にこなし、「生活価値創造企業」を目指して邁進していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,498	8,264
受取手形及び売掛金	21,789	20,390
商品及び製品	7,483	7,934
仕掛品	2,059	1,849
原材料及び貯蔵品	3,069	3,200
繰延税金資産	1,121	822
その他	1,248	1,710
貸倒引当金	△15	△9
流動資産合計	40,255	44,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,140	42,723
減価償却累計額	△20,273	△21,566
建物及び構築物(純額)	20,867	21,157
機械装置及び運搬具	58,412	62,010
減価償却累計額	△49,938	△52,964
機械装置及び運搬具(純額)	8,473	9,045
工具、器具及び備品	3,320	3,428
減価償却累計額	△3,022	△3,081
工具、器具及び備品(純額)	297	346
土地	9,540	9,626
リース資産	103	81
減価償却累計額	△61	△50
リース資産(純額)	41	31
建設仮勘定	2,139	1,188
有形固定資産合計	41,359	41,395
無形固定資産	454	1,682
投資その他の資産		
投資有価証券	3,740	4,397
繰延税金資産	2,145	1,860
その他	796	849
貸倒引当金	△48	△25
投資その他の資産合計	6,633	7,082
固定資産合計	48,447	50,159
資産合計	88,703	94,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,067	12,318
短期借入金	7,593	7,258
未払金	1,397	1,440
未払法人税等	753	381
未払消費税等	254	231
賞与引当金	1,016	1,015
その他	1,986	2,217
流動負債合計	26,068	24,862
固定負債		
長期借入金	9,930	11,758
繰延税金負債	304	651
役員退職慰労引当金	174	174
退職給付引当金	5,555	5,515
その他	589	597
固定負債合計	16,555	18,696
負債合計	42,623	43,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,838	16,838
利益剰余金	19,090	21,207
自己株式	△4,147	△4,147
株主資本合計	49,301	51,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	690
為替換算調整勘定	△3,946	△1,909
その他の包括利益累計額合計	△3,694	△1,219
少数株主持分	473	563
純資産合計	46,079	50,762
負債純資産合計	88,703	94,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	86,059	90,364
売上原価	66,954	70,111
売上総利益	19,104	20,252
販売費及び一般管理費	15,538	16,401
営業利益	3,566	3,850
営業外収益		
受取利息	118	115
受取配当金	53	65
為替差益	—	384
その他	406	281
営業外収益合計	578	846
営業外費用		
支払利息	188	172
為替差損	21	—
その他	61	65
営業外費用合計	271	237
経常利益	3,873	4,459
特別利益		
固定資産売却益	35	9
受取和解金	15	—
その他	0	0
特別利益合計	50	9
特別損失		
固定資産処分損	56	69
その他	23	12
特別損失合計	79	81
税金等調整前当期純利益	3,844	4,386
法人税、住民税及び事業税	1,427	881
法人税等調整額	255	727
法人税等合計	1,683	1,609
少数株主損益調整前当期純利益	2,161	2,777
少数株主利益	41	65
当期純利益	2,119	2,711

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,161	2,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	438
為替換算調整勘定	△906	2,077
その他の包括利益合計	△836	2,516
包括利益	1,324	5,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,322	5,186
少数株主に係る包括利益	1	107

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,520	17,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,520	17,520
資本剰余金		
当期首残高	16,838	16,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,838	16,838
利益剰余金		
当期首残高	17,569	19,090
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△594
当期純利益	2,119	2,711
当期変動額合計	1,520	2,117
当期末残高	19,090	21,207
自己株式		
当期首残高	△3,928	△4,147
当期変動額		
自己株式の取得	△219	△0
当期変動額合計	△219	△0
当期末残高	△4,147	△4,147
株主資本合計		
当期首残高	47,999	49,301
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△594
当期純利益	2,119	2,711
自己株式の取得	△219	△0
当期変動額合計	1,301	2,117
当期末残高	49,301	51,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	181	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	438
当期変動額合計	69	438
当期末残高	251	690
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,079	△3,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△866	2,036
当期変動額合計	△866	2,036
当期末残高	△3,946	△1,909
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,897	△3,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△796	2,474
当期変動額合計	△796	2,474
当期末残高	△3,694	△1,219
少数株主持分		
当期首残高	488	473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	90
当期変動額合計	△14	90
当期末残高	473	563
純資産合計		
当期首残高	45,590	46,079
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△594
当期純利益	2,119	2,711
自己株式の取得	△219	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△811	2,565
当期変動額合計	489	4,682
当期末残高	46,079	50,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,844	4,386
減価償却費	5,070	4,305
固定資産売却損益 (△は益)	△35	△9
固定資産除却損	56	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63	△40
受取利息及び受取配当金	△171	△180
支払利息	188	172
為替差損益 (△は益)	85	△71
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,733	1,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,489	109
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,236	△1,071
未払消費税等の増減額 (△は減少)	110	△23
その他	12	△226
小計	6,106	9,260
利息及び配当金の受取額	171	180
利息の支払額	△193	△176
法人税等の支払額	△1,716	△1,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,368	7,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,207	△2,893
有形固定資産の売却による収入	95	36
投資有価証券の取得による支出	△1,445	△29
貸付金の回収による収入	12	17
無形固定資産の取得による支出	△96	△1,308
その他	△23	△386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,665	△4,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,820	△10
長期借入れによる収入	2,500	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,347	△3,497
自己株式の取得による支出	△219	△0
配当金の支払額	△599	△594
少数株主への配当金の支払額	△15	△16
その他	△28	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	110	861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△276	315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,464	4,470
現金及び現金同等物の期首残高	4,831	3,366
現金及び現金同等物の期末残高	3,366	7,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数 20社

SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED、PT. SEIREN INDONESIAの2社は、新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に対する影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「車輛資材」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「環境・生活資材」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

なお、第2四半期より、従来の「オートモーティブ」は「車輛資材」に、「インテリア・ハウジング」は「環境・生活資材」に、セグメントの名称をそれぞれ変更しておりますが、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

各報告セグメントの主な製品等は下記のとおりです。

- (1) 車輛資材……………自動車・鉄道車輛等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………ビスコテックス・システム及びサプライ、工業用ワイピングクロス、電子機器
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、エコ関連資材
- (5) メディカル……………化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	39,513	28,437	6,054	6,151	4,943	85,099	959	86,059	—	86,059
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	16	429	—	—	446	870	1,317	△1,317	—
計	39,514	28,454	6,483	6,151	4,943	85,546	1,829	87,376	△1,317	86,059
セグメント利益又は損 失(△)	1,836	987	△49	627	904	4,306	379	4,685	△1,119	3,566
セグメント資産	34,430	26,833	12,434	5,553	4,779	84,031	4,323	88,355	347	88,703
その他の項目										
減価償却費	2,227	1,405	650	237	510	5,031	178	5,210	△139	5,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,269	1,720	174	98	109	4,372	4	4,376	△72	4,304

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,119百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,293百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額347百万円は、セグメント間取引消去△4,463百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,810百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	44,959	27,937	4,592	6,807	5,016	89,313	1,050	90,364	—	90,364
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2	756	—	—	758	390	1,149	△1,149	—
計	44,959	27,939	5,349	6,807	5,016	90,072	1,441	91,513	△1,149	90,364
セグメント利益又は損 失(△)	2,539	702	△295	712	1,107	4,765	315	5,080	△1,230	3,850
セグメント資産	41,346	27,971	10,255	5,236	4,786	89,596	4,096	93,692	629	94,321
その他の項目										
減価償却費	1,887	1,300	452	186	424	4,251	149	4,400	△95	4,305
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,247	1,739	94	64	114	4,259	3	4,262	△60	4,202

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,230百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,319百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額629百万円は、セグメント間取引消去△4,266百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,896百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
65,810	10,742	9,506	86,059

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
30,978	7,197	3,183	41,359

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
63,644	14,205	12,514	90,364

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
30,009	8,286	3,100	41,395

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	766円98銭	1株当たり純資産額	844円21銭
1株当たり当期純利益	35円41銭	1株当たり当期純利益	45円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	46,079	50,762
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,606	50,198
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	473	563
普通株式の発行済株式数(千株)	64,633	64,633
普通株式の自己株式数(千株)	5,171	5,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	59,462	59,462

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,119	2,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,119	2,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,854	59,462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動(平成25年6月25日予定)

・退任予定取締役

氏名	新役職名	現役職名
まつむら しげのぶ 松村重信	非常勤顧問	取締役兼執行役員 (業務監査室長)

②執行役員の変動(平成25年6月25日予定)

・新任執行役員候補

氏名	新役職名	現役職名
かわだ こうじ 川田浩司	執行役員 (Viscotec Automotive Products LLC 取締役社長)	海外関連企業部 主査 (Viscotec Automotive Products LLC 取締役社長)
かつき ともみ 勝木知文	執行役員 (人事部長兼労務部長 兼セーレンコスモ(株)代表取締役社長)	人事部長兼労務部長
いま い のぶ ゆき 今井暢之	執行役員 (セーレン商事(株)代表取締役社長)	環境・生活資材部門 住生活資材販売部長

・退任予定執行役員

氏名	新役職名	現役職名
いとう すてじ 伊藤捨次	非常勤顧問	執行役員 (セーレン商事(株)代表取締役社長)
さか い しげ お 酒井重雄	常勤顧問 (スポーツ・ファッション商品開発担当)	執行役員 (スポーツ・ファッション衣料部門 副部門長)